

令和4年度行政事業レビュー 公開プロセスにおける論点
「食品ロスの削減の推進」

令和4年6月29日
消費者庁行政事業レビュー推進チーム

1. 事業目的に見合った手法の妥当性

- 消費者の意識・行動変容を促す取組として、現在の手法（企画イベント、表彰等の実施）は妥当か。より事業成果を向上させる、創出するための手法として、どういった取組があるか（年齢を始め施策対象の属性を差別化・集中した手法など）。

2. 成果指標の設定の妥当性

- 農林水産省、環境省など複数省庁において、食品ロス削減の目標達成に向けた取組がなされている中で、消費者庁が実施する取組・成果をモニター・評価する指標として妥当なものとなっているか。
- 家庭系の食品ロス削減等に応じた、より妥当性のある指標の在り方・設定として、どのようなものがあり得るか。なお、現在の指標は閣議決定（食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針）により設定されていることに留意する必要。

3. 事業の効率性

- 関係省庁との役割分担が適切になされ、効率的な事業となっているか。
- 関係省庁との連携により、より施策効果を上げることはできないか。

以上